



沖縄県アジア経済戦略構想と その実現に向けて

—— 沖縄を日本とアジアの架け橋に ——



沖縄県アジア経済戦略構想とは



沖縄県アジア経済戦略構想とは



21世紀の初頭を過ぎようとしている今日、アジア諸国は急激な経済成長を遂げています。アジア諸国の経済成長は、東アジア及び東南アジアの中心に位置し、独自のソフトパワーを持つ沖縄にとっては大きなチャンスです。

これまで沖縄県では、沖縄振興開発計画と沖縄振興計画に基づくインフラの整備や産業振興施策等により、観光やIT産業の成長、就業者数の増加など、着実に発展してきました。さらに、アジア経済の急速な拡大は、沖縄21世紀ビジョン基本計画等で示された施策の枠組みを超えるものも含まれており、対応が求められています。

そのような状況の中、今後の沖縄とアジア地域の経済交流、産業振興に向けた指針となる「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定しました。戦略構想は、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等、ソフトパワーを生かした産業の振興等、アジア諸国と本県の相互の発展に繋がるような経済戦略であり、沖縄21世紀ビジョン関連施策の取組を強化するものです。

この戦略構想により、「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外からひとが集う沖縄」を実現し、沖縄の経済的な発展を加速させていきたいと考えています。

沖縄県アジア経済戦略構想の基本的方向

アジアと日本を結びビジネス拠点を構築することで、沖縄の発展を加速させます。



沖縄経済の成長・県民所得の向上

アジア市場の興隆

富裕層・中間層の増加により市場が拡大しています。

日本市場の縮小

人口が減少に転じ、国内市場の縮小が課題となっています。

アジアの巨大市場の中心

東アジア及び東南アジアと日本本土の中心に位置する地理的優位性を有しています。

独自の「ソフトパワー」

魅力ある自然環境、文化、歴史等のソフトパワーを有しています。

モノ・情報・サービスが集う

貿易の中継点、ビジネス情報の集積地、サービス業の先端地域を目指します。

国内外から企業が集う

魅力的なビジネス環境とリゾート環境により、国内外から企業が集うビジネス拠点を目指します。

国内外からひとが集う

観光客のさらなる増大に加え企業・ビジネスの集積により人の往来を増やし、活力とビジネスチャンスに溢れる沖縄を目指します。

沖縄県アジア経済戦略構想の構成

重点戦略、産業成長戦略、推進機能ごとに具体的なプロジェクトを掲げ、達成すべき目標を定めて計画的に取り組みます。

重点戦略

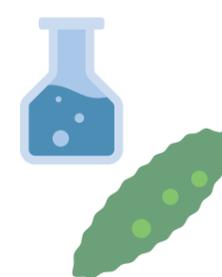
今後の沖縄経済を牽引する基軸となる産業の成長戦略



- I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成
- II 世界水準の観光リゾート地の実現
- III 航空関連産業クラスターの形成
- IV アジア有数の国際情報通信拠点「スマートハブ」の形成
- V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

産業成長戦略

アジア市場を取り込むことで産業の新たな成長を推進する戦略



- ア 農林水畜産業
- イ 先端医療・健康・バイオ産業
- ウ 環境・エネルギー産業
- エ 地場産業・地域基盤産業

推進機能

重点戦略及び産業成長戦略における各産業の振興を推進する機能



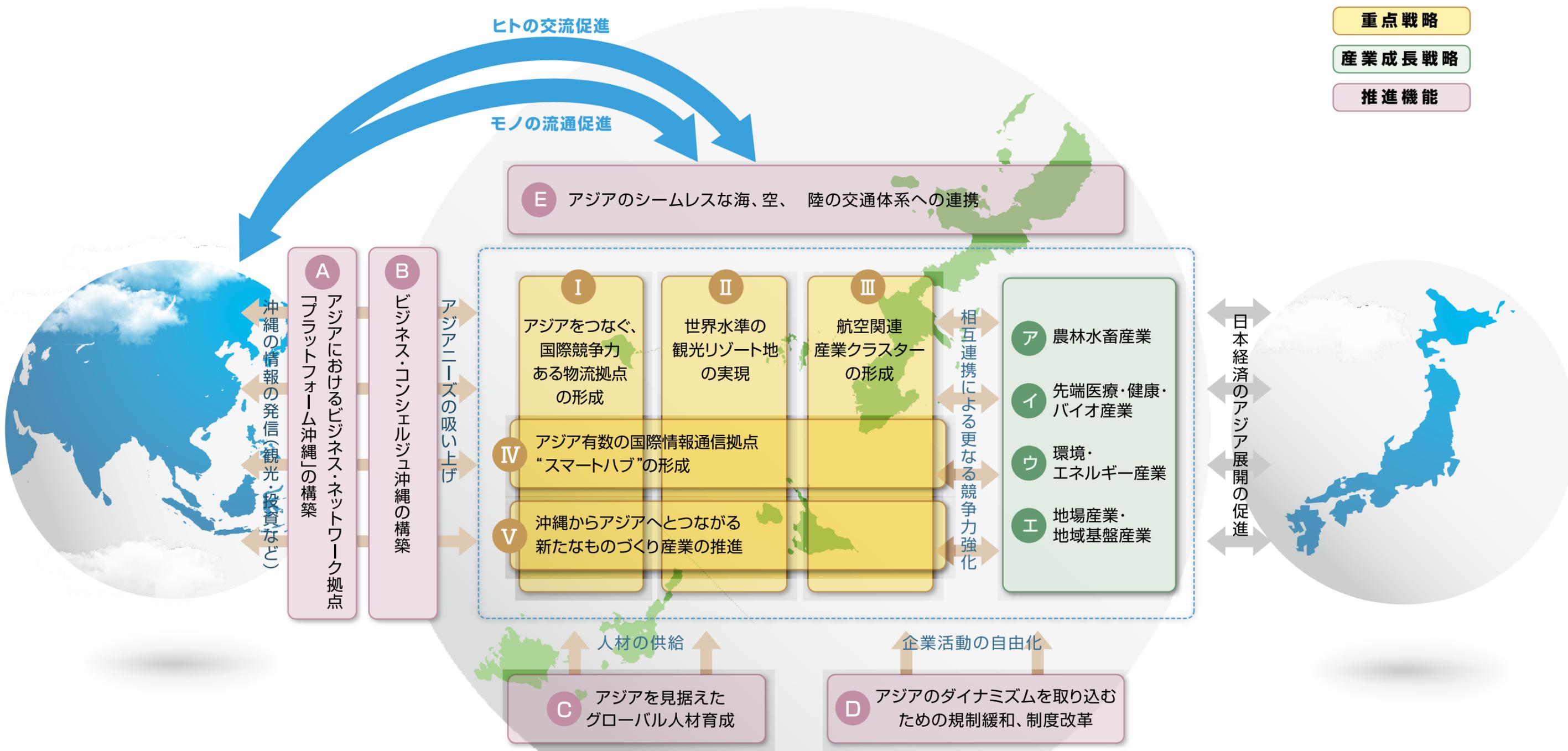
- A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築
- B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築
- C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進
- D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革
- E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

具体的なプロジェクト

沖縄県アジア経済戦略構想のイメージ図



沖縄県の強みを生かした5つの重点戦略と、特性を生かした4つの産業成長戦略を実施します。
 これらの戦略を支える推進機能により、高度化・多様化するアジアニーズの取り込み、アジアと日本を結ぶビジネス拠点を目指します。





I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成



目指すべき姿(実現したいこと)

アジア・リージョナルハブの地位確立

グローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合うアジア地域において、競合するのではなく、沖縄の強みを生かし、アジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして共に発展することを目指します。国際競争力ある物流拠点として、県内のみならず我が国及びアジアの経済・産業の成長に貢献します。

主な取組(どのようなことに取り組んでいくか)

- 那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業の集積を促進します。
- 那覇空港における駐機スポットの拡充、深夜の動植物検疫体制の整備、航空機燃料税等の軽減措置等により物流機能のさらなる強化を図ります。
- 那覇港総合物流センターの整備、那覇港と中城湾港の連携、中城湾港の航路拡充及び産業支援港湾としての整備により物流機能の強化と新たな物流関連ビジネスの創出を実施します。
- 全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積を推進します。

II 世界水準の観光リゾート地の実現



観光関連産業を新たな成長ステージへ

沖縄の豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化など、国内外の観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成します。

- 大型MICE施設の整備、「沖縄県MICE振興戦略」の策定等によりMICE誘致を強化します。
- 那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備を推進します。
- 外国人観光客等の情報通信環境の向上やブランディングの推進等、観光収入1兆1千億円、観光客数1,200万人等の達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の推進を強化します。
- 下地島空港及び周辺用地の活用による富裕層向けの新たなリゾート地の創出等、海外富裕層の獲得に向けた取組を推進します。

III 航空関連産業クラスターの形成



アジアの需要を取り込む航空機整備産業の展開

増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備拠点を構築するとともに、これを核として近隣地域に周辺産業を誘致し、航空関連産業クラスターを形成します。

- 航空機整備拠点の構築に向け、航空機整備施設の早期供用開始に取り組みます。
- 航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要となる、空港周辺産業用地の確保と戦略調査、誘致活動等を実施します。
- 航空機整備士等、航空関連産業人材の育成拠点の形成に向けた官民一体となった取組を実施します。

IV アジア有数の国際情報通信拠点”スマートハブ”の形成



ITを戦略的に活用し、他産業の価値創造に貢献

これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、より一層の企業・人材・知識の集積を促進し、我が国とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)の形成を目指します。

- 情報通信関連産業の中長期的な戦略を担う産学官一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター」を設立します。
- 県内IT企業のビジネス連携とアジア展開に資するブリッジ人材を育成します。
- 観光、医療、農業等の他産業と連携し、各産業の高度化と競争力強化につながるビジネスの創出促進を実施します。

V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進



アジアに展開する新たなものづくり産業の確立

沖縄の地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若年技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術をてこに、人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立を目指します。

- 産学官・企業間連携の推進、高度技術や戦略的製品の開発促進等によるものづくり産業の振興を実施します。
- サポート産業の高度化やEV関連産業の振興等を基軸とする新たなものづくり産業の振興を実施します。



ア 農林水畜産業



目指すべき姿(実現したいこと)

おきなわブランドの確立及び アジアへの農林水産物の輸出拡大

県産農林水産物の販路拡大と高付加価値化を推進し、おきなわブランドの確立を図ります。また、沖縄国際物流ハブを活用し、アジア主要地域への高スピード・高品質な農林水産物の輸出拡大を目指します。

主な取組(どのようなことに取り組んでいくか)

- 新たな鮮度保持技術及び出荷予測システムの導入により生鮮品等の輸出を促進します。
- 漁港への垂熱帯型高度衛生管理型荷捌き施設や水産加工処理施設の整備により鮮魚等の輸出体制を強化します。
- 海外における農林水産物の新規市場の開拓、プロモーション及びマッチング支援等により県産品の輸出を促進します。

イ 先端医療・健康・バイオ産業



超高齢社会を迎えるアジアに対する 課題解決モデルの確立

超高齢社会に対応した、高付加価値産業の一つである健康医療分野を育成し、日本に続いて超高齢社会を迎える中国等のアジア諸国へ展開可能な課題解決型モデルを構築します。

- 西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想を推進します。
- 県内医療産業の競争力強化に向けた研究開発や事業化の支援、再生医療産業の競争力強化に向けた技術開発等に取り組めます。
- 沖縄の地域資源を生かした健康食品の開発推進体制の構築及びブランド化を推進します。

ウ 環境・エネルギー産業



エネルギー・環境技術の アジアへの輸出拡大

アジア等の島しょ国を中心とした無電化地域及び発電コスト高の地域へ、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー関連技術の輸出に向けた取組を推進します。また、発電と水不足問題の解決に資するシステムなど、アジア市場を見据えた商品の開発等を促進します。

- 小規模離島において、島内で消費される全ての電力を再生可能エネルギーで賄う事をめざす実証を実施していきます。
- 各島における実証事業や共同プロジェクトの成果を「離島モデル」として世界へ発信していくため、国やJICA等関係機関と連携してアジア・大洋州などへの展開を目指します。
- 地域特性に合った海洋資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業を創出します。

エ 地場産業・地域基盤産業



沖縄のソフトパワーを生かした 地場産業のアジア展開

海外市場向けのマーケティングやブランド力の強化、物流・貿易の支援など事業者の海外展開を支援することにより、泡盛、黒糖、塩等の加工食品、野菜や果物、牛肉、豚肉などの農水産物、琉球漆器、陶器、琉球ガラス、織物等の工芸品といった、沖縄の文化や気候風土などの特性を生かした魅力ある地場産業の振興を図ります。

- 工芸縫製・金細工技術者養成や工芸感性価値創造人材の育成等、豊富な伝統的工芸品を生かした産業の振興に資する人材を育成します。
- 観光との連携等による海外の見本市や高級デパートでの物産展への出展等により海外販路を拡大します。
- ジェトロ、商工会議所、商工会等と連携した貿易相談窓口の設置等により県内零細企業等の海外進出をサポートします。



A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築



目指すべき姿(実現したいこと)

アジア現地拠点設置により企業等の海外展開をサポート

沖縄を拠点とする企業等のアジア展開を促進するため、現地での情報収集、人脈の形成等をサポートする拠点となる機能を構築します。ビジネスに資する現地の情報を収集するとともに、現地での沖縄の情報発信も行います。

主な取組(どのようなことに取り組んでいくか)

- 県海外事務所の機能強化やJETRO等の関係機関、民間企業との有機的な連携により、県内企業等のアジア展開を促進する体制を構築します。
- インバウト・アウトバウト双方のビジネスニーズ実現に向け、県事務所を設置している台北・香港・上海・北京・シンガポールを出発点とし、現地情報の収集、人脈の構築や交流、沖縄のビジネス情報の発信等を通じてアジアとのビジネス交流を加速化させる。

B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築



アジアと沖縄を繋げる情報の窓口機能の整備

アジアのビジネス投資、観光ニーズを確実に取り込み、ビジネスとして結実させるため、「ビジネスコンシェルジュ」的窓口機能や、一元的に沖縄からの情報発信を担うワンストップ情報提供機能の整備を早急に推進します。

- 企業誘致や投資促進に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネス・コンシェルジュ機能を整備します。
- 県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口を整備します。
- 観光や投資、ビジネスの誘致等に関する沖縄県の情報をワンストップで提供するWebサイトを整備します。

C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進



日本最先端のグローバル人材育成体制の構築

沖縄県のアジア地域との近接性や長い交流の歴史、合計特殊出生率全国1位を誇る豊富な若年層人材の存在などの優位性を活用することにより、日本のアジア展開を牽引する日本最先端のグローバル人材育成体制の構築を目指します。

- 高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成等を目的とした留学やインターンシップ、OJT等の費用を助成します。
- 県外難関大学等へ進学する学生を対象とした給付型奨学金を創設します。
- 県内企業との協力により職場見学・体験等、初等中等教育における職業教育を推進します。
- 教育機関や企業との連携により、インターンシップの送り出し・受入体制を拡充します。

D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革



産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点をめざす

県内産業の競争力を強化するとともに、アジアにおけるビジネス拠点の地位を確立し、アジアのダイナミズムを取り込むため、関係機関等との連携のもと、規制緩和や制度改革に取り組めます。

- 沖縄への投資拡大や優れた産業人材の確保・育成等に資する訪日ビザ発給要件の緩和に向けた取組を推進します。
- 物流関連産業の振興に向けた規制緩和・制度改革を推進します。
- 沖縄振興特別措置法に基づく特例措置や国家戦略特区等を活用した規制緩和の取組を推進します。

E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携



人流・物流・各種産業の発展を促す交通体系の実現

空港、港湾、陸上交通の機能を拡充するとともに、各交通機能の連結性の向上及び県内・国内交通と国際交通のシームレスな結合を促進することでスピーディーかつ利便性の高い交通体系を実現し、アジアのダイナミズムの取り込みを加速させます。

- 那覇空港の国際線と国内線ターミナルビルを連絡する施設の整備や航空燃料備蓄環境等の空港機能の強化・拡充を推進します。
- 新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上を推進します。
- 国際都市としての機能強化に資する各種交通案内、観光案内等の多言語表記等を推進します。



沖縄21世紀ビジョンの取組を補完・補強し、アジア諸国の経済成長を取り込む
 「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進により、沖縄21世紀ビジョン基本計画をベースに産業・経済の成長を加速化させます。

今までの産業政策

沖縄21世紀ビジョン

目指すべき沖縄の将来像と実現に向けた取組の方向性を示した基本構想

沖縄21世紀ビジョン【基本計画】

ビジョン実現に向けた「基本方向」や「基本施策」を明らかにした総合計画

沖縄21世紀ビジョン【実施計画】

基本計画で掲げた各施策の具体的な取組、成果指標を表した活動計画

各種個別計画

特定分野のさめ細かな施策展開を明らかにし、基本計画、実施計画を補完する個別計画

沖縄県アジア経済戦略構想

沖縄の優位性を生かしたアジア諸国の経済成長の取り込み

重点戦略

産業成長戦略

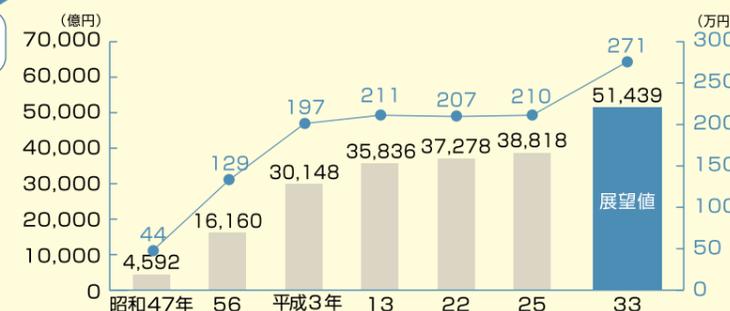
推進機能



沖縄21世紀ビジョン基本計画における目標展望値

県内総生産・一人当たり県民所得

- 名目県内総生産は、平成33年度に5兆1,439億円に拡大し、名目3.0%、実質2.1%の成長とすることが見込まれます。
- 一人当たり県民所得は、平成33年度に271万円とすることが見込まれます。



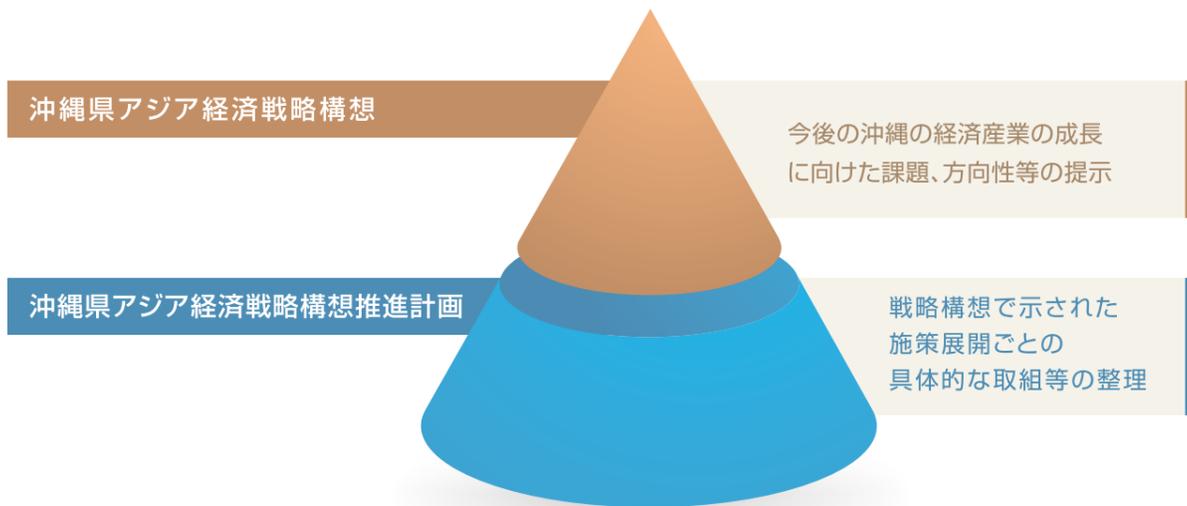
沖縄21世紀ビジョン基本計画をベースに産業・経済の成長を加速化!



沖縄県アジア経済戦略構想推進計画の性格と推進体制

推進計画は、戦略構想で示された5つの「重点戦略」、4つの「産業成長戦略」及び5つの「推進機能」に対し、目指す姿や現状と課題、取組方針、重点市場(国・地域等)への対応方針を整理するとともに、施策展開実行にあたっての具体的な取組内容や工程を明らかにすることで、戦略構想の実現に向けた取組を着実に推進させます。

戦略構想と推進計画の関係



計画の推進方法と体制

県内及び日本を代表する経済団体、アジア諸国の経済・貿易関係機関、戦略構想策定委員会等のメンバーで推進委員会を設置し、より効果的な施策展開を図っていきます。



推進計画の方向性



アジアの中でも各国・地域ごとにニーズや規制等の市場の特性は異なり、さらに今後のTPPや、AEC(アセアン経済共同体)等、経済・貿易の自由化の流れも各国・地域の市場の特性に大きな変化をもたらすことが予想されます。

このため、各産業分野において、各国・地域ごとのニーズや需給バランス、輸入規制、市場の成熟度、県内産業の優位性や生産能力等、多角的な視点から将来展望も含めて市場の特性を分析したうえで効果的に施策を展開していきます。



人口、土地、資金等が限られた本県においては、企業のコスト競争力や利便性等を高める産業インフラの整備を戦略的に推進することによる優れたビジネス環境の提供や、県外から企業や投資を呼び込む施策がとりわけ重要となります。

各産業分野において、目指す水準に見合ったソフト・ハード両面のインフラ整備を、スケール感とスピード感をもって進めることで、成長の機会を確実に捉え、沖縄のみならず日本全体、アジアの成長に貢献できるビジネス拠点となることを目指します。



アジア市場のダイナミズムを取り込み沖縄の産業を活性化させるためには、民間企業の積極的な海外事業展開が不可欠です。

県内企業の事業拡大だけでなく、海外を含めた県外企業の沖縄でのビジネス展開や県内企業との連携等を促進することにより、各種産業分野でイノベーションを生み出し、沖縄の産業を新たなステージへと上げます。



戦略構想の実現に向けた様々な施策やプロジェクトをスピード感を持って効果的に推進して行くためには、関係部局間の連携を密にし、県内及び国内外の企業や関係機関等と協力・連携していく必要があります。

部局間連携、海外事務所や民間との連携の促進等の役割を担い、戦略構想の実現に向けて核となって取り組む組織を設置するとともに、外部有識者等からなる推進委員会を組織し、国際ビジネス現場の幅広い情報を反映させながらプロジェクトを推進します。



商工労働部アジア経済戦略課

TEL:098-866-2340 FAX:098-866-2526